

Hem21 NEWS

公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

令和3年(2021) 5月

Vol.87

CONTENTS

- ①~② 21世紀文明シンポジウム
「東日本大震災から10年
～復興の教訓と未来へ
の展望」をオンライン開催
- ③ 大阪湾ベイエリア構想分
科会公開フォーラムを開
催
- ④ 令和3年度 事業計画
- ⑤ HAT神戸掲示板
- ⑥~⑧ 人と防災未来センター
MIRAI

21世紀文明シンポジウム 「東日本大震災から10年～復興の教訓と未来への展望」をオンライン開催

ひょうご震災記念21世紀研究機構、東北大学災害科学国際研究所、朝日新聞社は1月21日(木)、東日本大震災から10年を迎える東北の被災地において、地元の河北新報社とも連携して「21世紀文明シンポジウム」を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、仙台市の東北大学川内萩ホールからYouTubeでライブ配信し、581人が視聴しました。

◎基調講演Ⅰ

「国土の復旧から暮らしの再建へ —政策の転換とその成果—

講師 おかもと まさかつ 岡本 全勝 元復興庁事務次官



東日本大震災後、多くの被災地が高台移転、かさ上げ、集団移転という形でまちを造った。被災者の生活支援に当たるべき市町村が被災したため、国が被災者支援に乗り出した。避難所や応急仮設住宅の機能を充実させ、コミュニティ形成や商店・工場の再開を支援した。被災地のにぎわいを戻すためには、インフラ、産業、コミュニティ再建の3つが必要。「復興増税」も活用し、「国土の復旧」から「生活の再建」へと政策の哲学を変更できた。課題は、建設した防潮堤が大き過ぎたことと、まちづくりの復興計画が大き過ぎて空き地が目立つこと。今後に向けて、まちづくり計画を早く作りながらどう見直し、規模を抑えていくかを問う必要がある。

◎基調講演Ⅱ

「『災後』10年に見る『復興』日本 —東日本大震災とは?—

講師 みくりや たかし 御厨 貴 ひょうご震災記念21世紀研究機構 副理事長兼
研究戦略センター長/東京大学名誉教授

大震災の直後、3月24日の読売新聞で、高度成長型の政治経済文化を追求した「戦後」の価値観から新しい「災後」の価値観に変わると指摘した。「復興構想会議」で議長代理を務め、「復興への提言」を発表、「つなぐ」という言葉をキーワードに、「戦後が終わり、災後が始まる」というキャッチフレーズを作った。平成28(2016)年4月に熊本地震が勃発してようやく「災後」の時代が相対化された。私も

参加した「くまもと復旧・復興会議」が「創造的復興へ向けての提言」で「災後常態化」について記した。阪神・淡路大震災の経験者が東日本大震災に、それらの災害の経験者が熊本に入った。定住せずに被災地訪問を繰り返す「関係人口」「関心人口」を定住者とつなげ、つながりを深めていく方向性が10年間ではっきりしてきた。「災後」の時代は、コロナ禍と対峙しながら、オンライン化を進める中で人の流れとつながりを新しい形で回復していく時代である。



◎パネルディスカッション

「東日本大震災の教訓と未来への展望 ～あるべき復興社会像の実現に向けて」

コーディネーター いたばし けいこ 板橋 恵子 エフエム仙台防災・減災プロデューサー
パネリスト とばし ふとし 戸羽 太 岩手県陸前高田市長
マリ・エリザベス マリ・エリザベス 東北大学災害科学国際研究所准教授
みたらい たまこ 御手洗 瑞子 株式会社気仙沼ニッティング代表取締役
いしばし ひであき 石橋 英昭 朝日新聞社仙台総局編集委員

戸羽●陸前高田市は、元々約8,000世帯あったが、そのうちの4,095世帯が津波で流された。復興計画では、土地区画整理事業を使ってまちをかさ上げして安全・安心なまちづくりを目指したが、時間がかかり、被災者の皆さんが待ちきれず空き地が残った。今後の復興では当該制度に似て非なる制度が必要である。「高田松原津波復興祈念公園」には、多くの方が来訪してくれる。今後、「防災教育」に力を入れ、情報発信したい。ただ、人口の8%近くが亡くなった陸前高田市が伝えたいのは、まず人の命を守ること。その後には復興がある。

マリ●津波被災地ではハードの整備事業がほぼ終わり、

生業や経済を充実させる新しい制度や考え方ができたが、原発被害者や原発被災地復興の課題は残る。成果は、被災地入りした若者がボランティアとして大きな役割を果たし、民間と行政の連携が進んだこと。被災地のニーズが復興から社会福祉へシフトしつつある中、今まで復興に関わってきた若い人材に期待している。地元の大工が地元の財源・木材を使い、暮らしやすく、木のいい匂いもする応急仮設住宅を造った事例がある。残したい教訓は、伝承や語り部の工夫。



御手洗 ● 気仙沼ニッティングは、被災した気仙沼市で平成24(2012)年に持続的な産業を育てていく観点で立ち上げた手編みニットを販売する事業である。家で空いた時間に仕事をしたい方々が集まり、現在編み手が50~60人いる。産業育成に関して今後必要になる考え方を4点挙げる。①20年後に地域を支える産業を考える②高齢者が社会と接点を持ち、安定的な収入を得られる仕事を設計する③若者の移住者が、補助金頼みでなく自立につながる支援や政策を実施する④震災を機に被災地と接点を持った方々との継続的な縁をつなぐ。課題は、被災企業の再建を支援する「グループ補助金」の対象が、元の設備を当初のとおり復旧することに限定されていたこと。今後被災地に新しい産業を生み出せるような補助金の制度設計が必要になる。

石橋 ● 宮城県名取市の関上地区では、津波でほとんどの建物が流失し、地域の内陸寄りをかさ上げてまちを再建したが、新しいまちに移ったのは震災前人口の4割強にとどまる。被災者の転出によるまちの縮小は各被災地で起きた。「まちの復興」に時間がかかり、「ひとの復興」との間にずれが生じた。応急仮設住宅や災害公営住宅の相談員や支援員など、被災時に支え合った人々のノウハウや人材は今後の地域づくりに生きていく。大災害でたくさんのつながりが断ち切られたが、代わりに生まれた「関係人口」のような新しいつながりを豊かにしていくことで新しい価値を生み出せる。「まちの復興」と「ひとの復興」のずれを縮めるため、災害が起きる前に復興計画を立てておく「事前復興」の大切さを訴えたい。

◎総括

五百旗頭 真 (いおきべ まこと) ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長／兵庫県立大学理事長
今村 文彦 (いまむら ふみひこ) 東北大学災害科学国際研究所所長・教授
丹野 綾子 (たんの あやこ) 河北新報社防災・教育室記者

丹野 ● 大震災翌日の3月12日、気仙沼市に取材で入り、津波で破壊されたまちを見て「元に戻るは無理だ」と絶望した。それでも10年でまちは美しく生まれ変わったが、時間では解決しない問題や、時間がかかったことで生まれた課題がある。震災直後、情報提供できたのが新聞とラジオで、情報は社会のライフラインと痛感した。学校で震災報道や防災のノウハウを講義するが、これから生きる人たちに自分の命、自分の大切な人の命を守れる人になってもらうことが、私たちの大事な使命だ。

今村 ● 大震災の教訓を4つ紹介する。①備え以上のことはできなかった②事前防災の取り組みは被害を軽減したが、ゼロにはできなかった③刻々と想定が変わる危機管理は、最悪のシナリオに基づく必要がある④不確実な状況下での判断と対応が常に求められた。これらの教訓を、各地域で文化として定着させ、継続したい。また、過去の地震、津波の記録には、巨大な津波を「血波」と表現している地域がある。震災の経験を後世に伝える時、言葉はとても大切である。

五百旗頭 ● 河北新報社は、震災を風化させないため、若い世代に一生懸命継承しようとしているが、若者は過去よりもこれから来る新たな災害に関心がある。そのため、将来岩手県と北海道の間に次なる津波が来ることや、南海トラフ地震が来ることを伝え、常設の復興庁をつくって次なる災害に備えることが有効である。「関係人口」を増やすことも重要。国民共同体として被災地を順繰りに支えようという連鎖を起こしていけば、災害時に国全体でサポートするノウハウが整備されていく。日本人が災害で得た教訓を、コロナ禍に対しても有効に発揮して、真っ当な世界を再建する方向に動けたらと願う。



第6回貝原俊民美しい兵庫づくり賞(貝原賞)被表彰候補者の推薦募集中

貝原賞は、前兵庫県知事の故貝原俊民氏が目指した「美しい兵庫づくり」に寄与する有意義な活動により地域社会に貢献し、今後も一層の活躍が期待される個人または団体を表彰するものです。

- ▶対象 活動歴がおおむね10年以上、個人はおおむね55歳以下
- ▶表彰 3件程度に、賞状および副賞(個人50万円、団体100万円)
- ▶応募方法 推薦書の提出が必要です(自薦も可能)。詳しくは当機構ホームページ(<https://www.hemri21.jp>)をご覧ください。
- ▶締め切り 7月21日(水)必着

■申し込み・問い合わせ
 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
 研究戦略センター
 TEL 078-262-5713
 Eメール gakujuitsu@dri.ne.jp

大阪湾ベイエリア構想分科会公開フォーラムを開催

当機構が平成30年度から自主研究として取り組む「広域経済圏活性化による経済成長戦略研究会」の分科会である「大阪湾ベイエリア構想分科会」では、公開フォーラムを3月10日(水)にオンライン開催しました(共催:兵庫県、主会場:県公館)。研究会・分科会の座長である加藤恵正・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授による基調講演と、分科会メンバーによるパネルディスカッションを実施し、大阪湾ベイエリアの再生と発展方策についてさまざまな観点から議論が展開されました。

大阪湾ベイエリア構想分科会は令和2(2020)年2月に設立、学識者、民間企業、自治体職員で構成され、大阪湾ベイエリアの活性化をテーマに研究を行ってきました。大阪湾ベイエリアは日本の経済成長を牽引してきた地域ですが、その後の産業構造の変化により停滞・衰退傾向にありました。2025年大阪・関西万博の開催決定を機に、再び関心が高まってきたことから、大阪湾ベイエリアを世界から人が集まる一大集客エリアとして、また、次世代の新しい暮らし、文化、産業を創造する空間として再生・発展していくことが求められています。このため、分科会ではSociety5.0やポスト工業化社会への動きが進展する中、①大阪湾ベイエリアの開発の経緯を踏まえた将来像の検討②各論としての世界的な集客・交流ゾーンとしてのアミューズ・ベイの整備③知識集約型社会のグローバル・ハブとしてのブレイン・ベイの整備④都市機能の連携を目指す第2層都市の機能向上と郊外再生⑤圏域経営の推進手法・体制など、新たな大阪湾のグランドデザインの策定に向けてさまざまな観点から研究を進めてきました。

公開フォーラムでは、まず加藤教授から大阪湾ベイエリア圏域の歴史や産業・都市構造を踏まえた新たなグランド

デザイン策定の方向について基調講演が行われました。加藤教授は、大阪湾ベイエリアは製造業など産業の強みが十分に生かされていないこと、新産業の出現をもたらす制度や仕組みが構築されておらず「支店経済としての関西」からの脱却が進んでいないことを指摘されました。今後、大阪湾ベイエリアの再生に当たっては、規制緩和や税の減免等ヒトや企業の動きを活性化させる新たなルール・仕組みづくりに加え、市場原理を補足するために必要な規制の導入、住・職・学・遊の諸機能が複合した生活空間の構築などについて提唱されました。

続くパネルディスカッションでは、定藤博子・阪南大学経済学部准教授がコーディネーターとなり、加藤教授、上村敏之・関西学院大学経済学部教授、橋爪伸也・大阪府立大学研究推進機構特別教授、難波正人・(株)竹中工務店副社長(関西経済連合会都市・観光・文化委員会副委員長)、水埜浩・兵庫県政策創生部長らが、各々の専門分野から見た大阪湾ベイエリアに対する課題認識について報告した後、課題に関する討論を展開しました。

ここでは、①大阪・関西万博を契機に人口減少下での新たな都市として観光集客に特化した国際性、多様性を備えた都市整備②淡路島を中心に大阪湾ベイエリアと瀬戸内エリアをタイアップした広域的な魅力の発信③健康・医療や観光・文化・歴史など関西が優位性を持つ成長産業の世界的な飛躍④さまざまなプロジェクトを民主導で実現するための広域的な官民連携コンソーシアムの設立など、多彩な視点から今後の大阪湾ベイエリアの発展方策について活発な議論が交わされました。

本分科会は今回の公開フォーラムの開催をもって活動を終わりますが、分科会の研究成果は広域経済圏研究会に引き継ぎ、本年度末に研究会の成果とあわせて最終報告書にまとめる予定です。



思いに色を、カタチを与える

写真集・詩集・自費出版の
お問い合わせは

神戸新聞総合印刷
神戸新聞総合出版センター

<https://www.kobepn-printing.co.jp/>

令和3年度 事業計画

1. 基本方針

令和3年度は、第4期中期目標・中期計画(平成30～令和3年度)の最終年度に当たるため、これまでの取り組みの評価を行い、第5期中期目標・中期計画(令和4～7年度)を策定する。

なお、展示事業・研修会・イベント等において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るとともに、事業の効率化、機会・対象の拡充、発信力の強化等の観点も踏まえて、オンライン会議やWeb配信など、ICTの積極的な活用に努める。

2. 主な取り組み

(1) 研究戦略センター事業

南海トラフ地震等、国難ともなる巨大災害への備えに資する「“巨大災害に備える”政策研究」および、人口減少など諸課題を克服し、兵庫の新たな成長に資する「“活力ある共生社会をつくる”政策研究」を重点的に進め、県との連携を強化しながら、研究統括や政策研究プロジェクトリーダーの指導の下、効果的な政策研究、提言を行う。

機構が有する人材や県内外の研究者等との知的ネットワークの蓄積を生かし、「21世紀文明シンポジウム」や国際シンポジウム・フォーラム「淡路会議」など、大規模災害に備える教訓の共有化やアジア・太平洋地域の重要テーマを議論するシンポジウム等をマスメディアとも連携して開催し、研究成果等の普及・啓発に積極的に取り組む。

兵庫の多彩な知的資源や機構のネットワークを活用した高度な学習機会を提供する連続講座「ひょうご講座」でリカレントコースを開催することにより、現役の社会人向けに学び直し機会の充実を図る。また、留学生や研究者交流などを通じた兵庫とアジア・太平洋の大学間の学術交流の推進など、知的交流基盤の充実に取り組む。

研究成果報告会の開催や研究情報誌「21世紀ひょうご」、ニュースレター「Hem21」の発行のほか、一般書籍化やITの活用など多様な媒体により、県内はもとより全国に向けて情報発信に取り組む。

令和5年3月の発刊に向けて兵庫県史の編纂事業を計画的に進める。

(2) 人と防災未来センター管理運営事業

東日本大震災や令和2年7月豪雨による災害等を踏まえた研究調査の継続、内閣府の防災スペシャリスト養成研修との連携など、全国さらには全世界への防災・減災情報の発信拠点、災害ミュージアム・シンクタンクとして、引き続き各機能の充実を図る。

さらに、阪神・淡路大震災から26年が経過し、これまで以上に震災の経験や教訓の風化を防ぐとともに、幅広い世代が南海トラフ地震等の巨大災害や風水害に備える力を養い、最新の防災知識を楽しみながら学べる施設として、リニューアルオープンした東館3階「BOSAIサイエンスフィールド」について、体験展示の内容や学習効果を積極的にPRする。

また、コロナ禍においても、ホームページに公開した3Dビュー＆VR映像等により遠隔地でもセンターの展示見学の疑似体験を可能にして、コロナ収束後のセンターへの来館意欲が高まるようホームページを使った情報発信を一層充実させる。

重点研究領域に沿った実践的防災研究の中核となる課題「中核的研究」について、平成30～令和4年度は、「巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法」をテーマとして、センター研究員全員で取り組む。

HAT神戸に集積する国際的な防災・人道支援関係機関を中心として、行政実務者、研究者、市民、企業など多様なネットワークを形成し、「災害メモリアルアクションKOBE」や「ぼうさい甲子園」、「1.17減災シンポジウム」など、社会の防災力向上のための取り組みを促進する。

(3) こころのケアセンター管理運営事業

災害派遣体制整備を図るため、兵庫県災害派遣精神医療チーム(ひょうごDPAT)に対する研修などを実施するとともに、東日本大震災、熊本地震の被災地などへの地域支援活動を継続するほか、子どもの「こころのケア」に対する診療・研究体制などの強化を引き続き推進する。

「こころのケア」に携わる保健・医療・福祉・教育などの関係者を対象に、各種課題へ対処法等について学ぶ専門研修と基本的な事柄について学ぶ基礎研修等を実施する。

また、いのちの尊厳と生きる喜びを高めるという「ヒューマンケア」の理念に基づいた健康福祉分野を中心とした人材を養成するため、「終末期の暮らしを考える講座」や「グリーフケア講座」など一般県民向けおよび専門的人材養成の各種講座を開設する。

音楽療法の実践を目指す者に対し、音楽療法に関する知識や技術のほか、実践者としての資質等を身に付ける基礎講座および専門講座(実践論分野・関連領域分野・実技分野)を実施することにより、保健・医療・福祉・教育等のさまざまな分野において地域で活動する県独自の音楽療法士の養成を図る。

「こころのケアシンポジウム」を開催し、研究成果や「こころのケア」に関する活動の状況と課題について情報発信し、普及啓発を行う。

兵庫県知事選挙

投票日 **7** 月 **18** 日 (日)

【期日前投票のできる期間】7月2日(金)～7月17日(土)

HAT神戸 掲示板

兵庫県立美術館

特別展

「コシノヒロコ展 -HIROKO KOSHINO EX・VISION TO THE FUTURE 未来へ-」

今なおアクティブな活躍を続けるデザイナー、コシノヒロコ(1937年、大阪・岸和田生まれ、兵庫・芦屋在住)の大規模な展覧会を開催します。

コシノは、「ファッション」や「デザイン」という言葉が定着する以前から洋服づくりにかかり、着るものの持つ力を実感してきたデザイナーです。人間を、年齢や性別、国籍や民族、社会的地位を超えるものとしてとらえ、個としてのアイデンティティーを重視するコシノは、クリエイターとしての活動の中で既存の枠組みにとらわれない独自性を追求し続けてきました。

本展では、歴代コレクションで発表された洋服、ファッションデザインと並行して心血を注ぎ、そのデザインの源としてきた絵画制作、若手アーティストとのコラボレーションなどを通して、未来のもつ可能性を絶えず見つめて歩んできたコシノヒロコの全貌に迫ります。

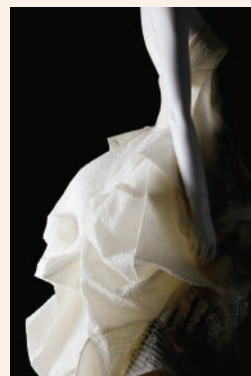
■会 期=4月8日(木)~6月20日(日) ※予約優先制。予約枠に空きがあれば入場いただけます。

■観覧料=一般1,800円、大学生1,400円、70歳以上900円、高校生以下無料

◎休館日=月曜日
◎開館時間=10時~18時(特別展開催中の金・土曜日は20時まで)
※入場は閉館の30分前まで
◎問い合わせ
TEL 078-262-1011
<https://www.artm.pref.hyogo.jp/>



コシノヒロコ《WORK#1615》2016年



コシノヒロコ《2011年春夏コレクション》2011年

JICA関西

◆食べることから始める国際協力!

JICA関西食堂の月替わりエスニック料理

JICA関西1階の食堂(カフェテリア方式)は、どなたでもご利用できます。完全禁煙で、安心して料理を楽しめ、子供椅子もご用意していますので、お子様連れも歓迎です。毎月の月替わりエスニック料理もご好評いただいております!6月はシアラの料理をご提供予定です。



写真は5月のプータン料理

月替わりエスニック料理の詳細と写真はこちら→

JICA関西食堂

<https://www.jica.go.jp/kansai/office/restaurant/index.html>



■営業時間=(昼)11時半から14時まで(夜)17時半から20時まで
※各終了30分前ラストオーダー

コロナの状況を踏まえて営業時間が変更になる可能性がございます。詳しい営業時間についてはJICA関西ホームページをご確認ください。

■定 休 日=年中無休(年末年始を除く。)

◎問い合わせ
JICA関西(独立行政法人国際協力機構関西センター)総務課
TEL 078-261-0346 FAX 078-261-0342
Eメール jicaksic-event@jica.go.jp
その他、詳細はJICA関西ホームページをチェック!
→ <https://www.jica.go.jp/kansai/>

日本赤十字社 兵庫県支部

オンラインでも赤十字講習会を開催しています

感染リスクを心配せず安心して自宅等から参加いただけるように、オンラインでもZoomを使った講習会を開催しています。命と健康を守る知識と技術を身に付けるため、ぜひ参加してください。詳しくは、日本赤十字社兵庫県支部ホームページ(<https://www.hyogo.jrc.or.jp/lecture/online/>)をご覧ください。

講習内容	開催日	時間
「こどもにAEDって使えるの?」 【幼児安全法】乳幼児の一次救命処置	6月29日(火)	10:30~11:30
「あなたは大切な人を救えますか?」 【救急法】一次救命処置	6月29日(火)	14:00~15:00
「しっておきたい!急病・手当の基本」 【救急法】急病の手当	7月14日(水)	10:30~11:30
「今、考えようよ自分の健康」 【健康生活支援講習】健康な高齢者をめざして	7月14日(水)	14:00~15:00

※オンライン講習の受講費は無料です



いのちと健康を守る赤十字活動にご支援ください。

<https://www.hyogo.jrc.or.jp/donate/> →



◎問い合わせ
TEL 078-241-8921



赤十字 兵庫 検索

「災害メモリアルアクションKOBЕ2021」活動報告会を開催

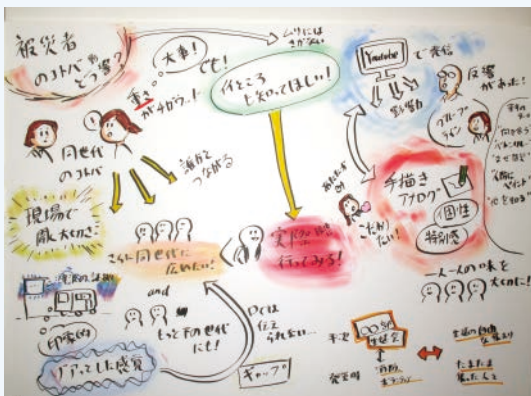
令和3(2021)年1月9日(土)、人と防災未来センター西館1階ガイダンスルームにおいて、「災害メモリアルアクションKOBЕ2021」の活動報告会を開催しました。阪神・淡路大震災から26年目となる今回は、新型コロナウイルス感染症の影響下、オンラインを併用して行いました。

兵庫県立舞子高等学校、兵庫県立明石南高等学校、滋賀県立彦根東高等学校、国立明石工業高等専門学校(地域連携チーム、開発チーム)、神戸学院大学現代社会学部、関西大学社会安全学部、兵庫県立大学の8チームによる活動発表やポスター発表の後、「KOBЕのことば～新しい表現」というテーマでパネルディスカッションを実施しました。

パネルディスカッションでは、舞子高校と明石南高校の

教員・生徒6人が登壇。中野元太・京都大学防災研究所助教と高原耕平・人と防災未来センター主任研究員の2人がコーディネーターを務め、和気あいあいとした雰囲気の中で、デジタルネイティブ世代の生徒たちが何に関心を持ち、同世代の人にどのような伝え方をしているのかを探る有意義な討論会となりました。

一方、開催間近になって新型コロナウイルスの感染が再拡大し始め、複数の学校が現地参加ではなくオンライン参加に切り替えるなど例年になく緊張した状況下での開催でしたが、学生・生徒は臆することなく発表を進め、大変見応えのある活動発表となりました。また、高校生たちのパネルディスカッションを通じて今年も多く新たな発見があり、さらに、今後の活動の在り方も考える場となりました。



「国際防災・人道支援フォーラム2021」を開催

令和3(2021)年1月26日(火)13時30分から16時30分まで、「新型コロナ共存時代の災害対応ニューノーマル～新たな課題とその対応～」をテーマに、「国際防災・人道支援フォーラム2021」を開催しました。直前、兵庫県に緊急事態宣言が発出されたため会場での一般参加は見合わせ、YouTubeでの日英同時配信により、約230人の国内外の視聴者・参加者と基調講演、パネルディスカッションの情報を共有しました。

基調講演は、野崎慎仁郎・WHO西太平洋地域事務局事務局長室管理官から「世界保健機関(WHO)西太平洋地域のCOVID-19の状況とWHOの対応」、また、岩田孝仁・静岡大学防災総合センター特任教授から「“想像力の欠如に陥らない防災”新型コロナ共存時代の自然災害への対応」というテーマでそれぞれ講演いただきました。

野崎管理官は、世界における新型コロナウイルス感染症の状況とWHOの対応などを紹介され、「一国だけで頑張っても駄目で、全ての国が安全にならないと、みんなが安全にならない」と締めくくられました。また、岩田特任教授は、「災害やコロナ禍の環境激変時に弱い立場の人をどう救えるかは、災害を具体的にイメージできるかが鍵。自助、共助を支える公助をきちんと構築することで自助、共助が可能とな

る」と、静岡県庁で防災・危機管理行政を長年担当された実務家ならではの実践的な視点から講演されました。

続くパネルディスカッションのテーマは「新型コロナ共存時代の災害対応ニューノーマル」。河田恵昭・人と防災未来センター長をコーディネーターに、基調講演のお二人にも引き続き登壇いただき、合わせて、中山伸一・兵庫県災害医療センター長、阪本真由美・兵庫県立大学大学院減災復興政策科教授、高岡誠子・人と防災未来センター研究員をパネリストに迎えて行われました。各専門の立場から、「コロナ禍では広域応援や被災地外への搬送は難しい。地域ごとの医療、福祉、保健力の底上げが急務」「コロナ禍でも人と人とのつながりを核として支援の在り方を継続できる仕組みの模索を」「避難所でのクラスターを防ぐため、ゾーニングが必須。行政は新しい避難所ルールの周知徹底を」など、新型コロナウイルス感染症や自然災害との複合災害への対応について意見を交換しました。

最後に、河田センター長が「今は世界中が非常に大変な状況になっているが、これからどのようにして安全・安心社会をつくっていくかということの一つのヒントが見いだせたらフォーラムの意義があった」と総括を行い、コロナ禍での今年のフォーラムも無事幕を下ろしました。



(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

観覧案内・予約 / TEL 078-262-5050 <https://www.dri.ne.jp/>

開館時間

9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)
※7月～9月は9時30分～18時(入館は17時まで)
※金曜、土曜は9時30分～19時(入館は18時まで)

入館料金

大人：600円(450円) 大学生：450円(350円)
東館のみ観覧の場合
大人：300円(200円) 大学生：200円(150円)
高校生、中学生・小学生：無料
※()内は20名以上の団体料金
※障がい者、70歳以上の高齢者割引有
※毎月17日は、入館無料
(17日が休館日の場合は、翌18日となります)

休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月31日と1月1日
※ゴールデンウィーク期間中(4月29日から5月5日まで)は無休
※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

交通

鉄道

- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
- ・JR「灘」駅南口から徒歩12分
- ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分

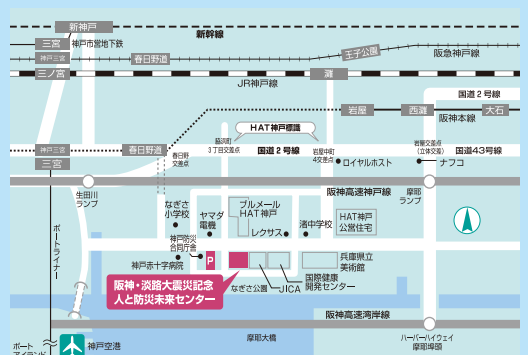
バス

- ・三宮駅から約15分

車

- ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
- ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
- ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場あり ●バス待機所(予約制/無料)あり



新任研究員紹介

■研究員 伊藤 潤(いとう じゅん)



皆さま、初めまして。4月より人と防災未来センターの研究員に着任いたしました伊藤潤と申します。専攻は政治学、専門分野は安全保障論、公共政策、危機管理論です。

現在は危機管理・防災制度の国際比較研究をテーマに、安全保障論の視点から米国の緊急事態管理や日本の国民保護に関する研究を行っています。その中で、民間企業と連携して米国NARAに収録されているFEMA(連邦緊急事態管理庁)創設関連の資料収集・編纂事業を担当し、デジタル・アーカイブの製品化を実現しました。また、防衛大学校グローバルセキュリティセンターの共同研究員

として国民保護に関する産学連携の研究プロジェクトに従事し、共著書などを刊行しています。それらと並行する形で、近年では複数の大学で国際政治学や政治学の授業・演習(卒論指導)を担当し、教育活動にも精力的に取り組んできました。

今回、人と防災未来センターにおいて調査研究や支援業務に従事することを通じて、今後より実践的要素を取り入れた教育・研究活動ができるように研鑽を重ねていきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

■研究員 林田 怜菜(はやしだ れいな)



皆さま、初めまして。4月より人と防災未来センターの研究員に着任いたしました林田怜菜と申します。これまで、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの大規模災害時に、自治体職員の方々がどのように対応していたのか、どのような苦労があったのか、どのような思いや教訓を持っているのか、当時の資料や当事者への聞き取り調査を基に研究を進めてまいりました。

被災地の自治体職員は、自身も被災者でありながら、地域の被災者の支援や復旧業務に携わります。災害発生後より、不眠不休で震災復旧業務に対応し、食料など、全ての面において被災地住民が優先となります。また、被災地

自治体職員や全国から支援に入った職員は、一人一人が将来に役立つ教訓や現場でのノウハウを蓄積していることが判明してきました。将来予測される大規模災害に備えて、過去の知見や教訓を蓄積し、全国の自治体職員が共有することが重要であると考えております。

これから人と防災未来センターにおいて、さまざまな分野における先生方、諸先輩方にご指導ご鞭撻いただき、研究を進めてまいりたいと思っております。まだまだ未熟者ですが、どうぞよろしくお願いいたします。

■震災資料専門員 石堂 詩乃(いしどう の)



4月から震災資料専門員として着任いたしました石堂詩乃と申します。元々の専門は日本中世史で能について研究していましたが、今は明治・大正期の“就職”について研究しています。

阪神・淡路大震災が発生した時は、私は大学受験生で、東京都の片隅に住んでいました。1月17日は、センター試験の自己採点の結果を予備校に持っていく日にあたっていましたが、出掛ける準備をしながらも、テレビのニュースから目を離すことができませんでした。その翌年、大学2年生の時に、神戸出身の恩師に神戸の街を案内していただき、被害の大きさに改めて強いショックを受けました。その時は見るもの聞くものを受け止めることで精一杯でしたが、最近になって「あの時、先生はどんな思いで、ご自分の

愛する神戸の街を案内なさっていたのだろう」と、恩師の胸中に思いを致すようになりました。

最近になって考えが及ぶようになったもう一つのは、震災とそこからの復興の過程で街並みが大きく変貌した場所が思っていた以上に多いということです。私自身もそうでしたが、震災から25年以上の時間が経過し、現在の風景が震災前からずっと続いていると感じる方も多くなってきました。震災資料専門員として、資料室に保管されている資料を通じて震災の記憶の橋渡しに努めるとともに、震災前の日常の営みや風景にも思いを巡らせていただけるよう微力を尽くしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

当機構は、以下の組織で構成しています。



Hem21 NEWS
vol.87

令和3年5月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)

<https://www.hemri21.jp/>

●管理部

TEL 078-262-5580

FAX 078-262-5587

●研究戦略センター

▶研究調査部

TEL 078-262-5570

FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター

TEL 078-262-5050

FAX 078-262-5055

▶学術交流部

TEL 078-262-5713

FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2

TEL 078-200-3010

FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・感想を機構までお寄せください